



2021年12月17日

各 位

会 社 名 株式会社エノモト
代表者名 代表取締役社長 武内 延公
(コード番号：6928 東証第一部)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 白鳥 誉
電 話 0554-62-5111

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社はこれまで東証一部上場企業として、株主価値に資する経営に努めてまいりましたが、この度東京証券取引所の新市場区分の創設における上場維持基準の定義の見直しに伴い、新基準における当社の流通株式時価総額はプライム市場に上場維持可能な100億円を下回る99億円となっております。

当社は新基準におけるスタンダード市場に分類されることによる流動性の減少及び株主価値低下の回避に加え、多くの機関投資家の投資対象になり得る規模の流動性と、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場であるプライム市場のコンセプトへの賛同から、同市場への移行を計画しております。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	時価総額
当社の状況 (移行基準日時点)	人 2,785	単位 52,317	億円 99	% 76.2	億円 0.9	-
上場維持基準	800	20,000	100	35.0	0.2	-
計画書に記載の項目			○			-

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた計画期間、取組の基本方針

当社は、2022年3月期から2024年3月期の3年間を実施期間とした中期経営計画を既に発表しております。この期間内ではパワー半導体・ウェアラブル端末向けの製品への投資を続けることに加え金型製作の自動化や一貫生産体制の強化も進め、付加価値の向上を図ります。また、デジタル投資を積極的に進め、金型技術のイノベーションとスマートファクトリー化に取り組み一段の生産性向上を目指してまいります。

それらの施策により達成を見込む数値目標としては、連結営業利益20億円、ROE8%を掲げております。確実な目標達成はもちろんのこと、可能な限り前倒ししての完遂と更に高い水準での成長を目指してまいります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては下記をご参照ください。

https://www.enomoto.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/05/chuki_20210527.pdf

当社の2021年3月期の実績PERは9.3倍であることから、中期経営計画最終年度の2024年3月期までに当期利益16.3億円を達成することにより時価総額は152億円、流通株式時価総額は移行基準日時点における流通株式比率による算定で115.8億円に達することが見込まれます。また、上記の営業活動における施策に加えIR活動の積極化や投資家向け情報の発信強化によって、さらに株主価値を高めるべく取り組んでまいります。

また、流通株式比率に関してはプライム市場の上場維持基準を充たしておりますが、現状において、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化等により、流通株式比率をさらに向上させ、流通株式時価総額を増加させる予定です。

3. 課題及び取組内容

① 中期経営計画における目標数値達成時の予想流通株式時価総額

・目標数値

連結売上高 250億円

営業利益 20億円

ROE 8%

・計画期間

2022年3月期～2024年3月期

上記の目標数値を達成した場合の予想株価

	営業利益	当期純利益	PER	算定株価 (年度末)	時価総額	流通株式 時価総額
2021年 3月期	15.6億円	14.8億円	9.3倍	2,081円	142.8億円	108.8億円
中計目標 数値	20.0億円	16.3億円	9.3倍	2,214円	152.0億円	115.8億円

※ 中計目標数値の当期純利益は過去3年間の（営業利益／当期純利益）により計算しました。また、PERは2021年3月期の実績PERを使用しています。

※ 流通株式比率は東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出しています。

中計目標数値を達成した場合、PERが2021年3月期の実績PER程度で推移したと仮定しましても、流通株式時価総額は115.8億円となり、上場維持基準である100億円を超えます。それに加えまして、下記施策を実行することで上場維持基準に対して余裕を持って充足する株価の形成を図ります。

② 流通株式数の増加を目的とした株式施策

現状、流通株式より除外されている事業法人等所有の株式の流通株式化等により流通株式を2%程度増加させることを計画しています。

③ IR活動の強化

従前以上にIR活動を積極的に展開し、株主・投資家との対話を深めてまいります。

- ・非財務情報の開示を積極的に行うと共に、アニュアルレポート等の英文資料の作成と開示を進めてまいります。
- ・従来の年2回開催の機関投資家向け決算説明会に加え今年は2回の個人投資家向け説明会をWEBセミナー方式にて開催したほか、WEB上のIR展示会にも参加いたしました。今後もさらに対話の機会を充実させることで認知度の向上を図り、安定的な株価の形成に努めてまいります。

以 上